

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 昭和42年 1月 1日から
(第21期) 昭和42年12月31日まで

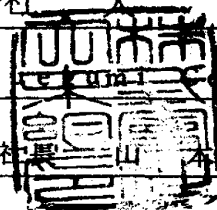
大 蔵 大 臣 殿

昭和43年3月30日提出

会 社 名 株式会社 大 末 組

英 訳 名 Daisai Co., Ltd

代表者の役職氏名 取締役社長 山 本 高 雄



本店の所在の場所

大 阪 市 南 区 大 和 町 1 番 地

電 話 (213) 0555

連絡者 取締役 山 本 高 雄
総務部長

もよりの連絡場所

東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地

東京支店 電 話 (293) 5301

連絡者 経 理 課 脇 谷 勝 己
課長心得

公認会計士の監査証明

氏 名 近 松 正 雄

監 査 証 明 に 関 す る 事 項

当事業年度については、証券取引法第193条の2に基づき、
財務諸表全般について監査が実施され、第4経理の状況に
記載のとおり監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
株式会社大末組東京支店	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書の枚数表紙共 47枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 22 年 3 月 20 日
2. 会社の目的
1. 土木建築総合工事請負業
 2. 建設資材の加工及び販売
 3. 不動産売買業
 4. 前各号に付帯関連する事業
3. 資本の額 1,072,000,000 円

4. 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
40,000,000 株	21,440,000 株

発行済株式	記名、無記名の別および額面、無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株式	21,440,000 株	50 円	東京、大阪 各証券取引所	第 1 部 (42 年 4 月 末日までは第 2 部)

5. 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

(昭和 42 年 12 月 31 日現在)
平均 1 人当持株数 5,119 株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	そ の 他	合 計
	株主数	0 人	11 人	22 人	53 人	0 人	4,102 人	4,188 人
	所有株式数(イ)	0 株	2,202,000 株	1,167,237 株	1,118,899 株	0 株	16,951,864 株	21,440,000 株
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0%	10.27%	5.44%	5.22%	0%	79.07%	100.00%

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株主数(ロ)	24 人	12 人	91 人	224 人	3,121 人	402 人	208 人	106 人	4,188 人
	所有株式数(ハ)	11,307,970 株	868,322 株	1,871,219 株	1,347,291 株	5,730,523 株	260,535 株	50,069 株	4,071 株	21,440,000 株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.57%	0.29%	2.17%	5.35%	74.52%	9.60%	4.97%	2.53%	100.00%
	発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	52.74%	4.05%	8.73%	6.28%	26.73%	1.22%	0.23%	0.02%	100.00%

地 域 的 分 布 状 況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式 総数に對する 割合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式 総数に對する 割合
北海道	32名	0.76%	50,500株	0.24%	滋賀	40名	0.96%	82,337株	0.38%
青森	8	0.19	10,500	0.05	京都	187	4.47	295,288	1.38
秋田	3	0.07	4,000	0.02	和歌山	63	1.50	160,670	0.75
山形	8	0.19	11,620	0.05	奈良	136	3.25	284,758	1.33
岩手	1	0.02	1,000	0.01	大阪	1,757	41.95	15,715,076	73.30
宮城	12	0.29	18,000	0.08	兵庫	294	7.02	622,831	2.91
福島	25	0.60	55,500	0.26	鳥取	30	0.72	50,240	0.23
群馬	27	0.64	46,000	0.21	島根	32	0.76	70,060	0.33
栃木	24	0.57	44,500	0.21	山口	40	0.96	65,191	0.30
茨城	25	0.60	40,500	0.19	岡山	64	1.53	99,078	0.46
千葉	57	1.36	107,880	0.50	広島	99	2.36	200,692	0.94
東京	361	8.62	1,825,001	8.51	香川	75	1.79	100,853	0.47
埼玉	69	1.65	198,185	0.92	愛媛	32	0.76	70,601	0.33
神奈川	94	2.25	178,740	0.83	徳島	27	0.64	45,646	0.21
新潟	34	0.81	67,126	0.31	高知	20	0.48	31,120	0.15
富山	16	0.38	25,260	0.12	福岡	51	1.22	95,312	0.45
石川	13	0.31	31,694	0.15	佐賀	16	0.38	28,335	0.13
福井	29	0.69	44,086	0.21	長崎	7	0.17	9,500	0.04
長野	32	0.76	58,500	0.25	大分	4	0.10	5,000	0.02
山梨	7	0.17	10,000	0.05	宮崎	6	0.14	8,840	0.04
静岡	72	1.72	125,420	0.59	熊本	10	0.24	14,535	0.07
愛知	173	4.13	313,827	1.46	鹿児島	10	0.24	19,500	0.09
岐阜	30	0.72	42,798	0.20					
三重	36	0.86	58,200	0.27	合計	4,188	100.00	21,440,000	100.00

大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面・ 無額面の別・種類 および数	発行済株式総数 に対する所有株式 の割合
山 本 末 男		額面普通株式 4,704,224株	2.194%
山 本 亀 次		887,500	4.14
山 本 静 子		674,797	3.15
大井証券株式会社	大阪市東区北浜3-3	643,500	3.00
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	500,000	2.33
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	400,000	1.87
山 本 幸 雄		327,487	1.53
三晃商事株式会社	大阪府松原市丹南町670-2	309,000	1.44
大 平 国 夫		291,600	1.36
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町2-7	279,500	1.30
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	232,000	1.08
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2-21	200,000	0.93
富士火災海上保険株式会社	大阪市南区末吉橋通2-3	200,000	0.93
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座西5-1番地4	200,000	0.93
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	200,000	0.93
株式会社岡組	大阪市北区堂山町89	200,000	0.93
合 計		10,249,608	47.79

備

定款規定の新株 引受権の内容	引受権に関する規定なし														
決 算 期	12月31日					定時株主総会			2 月 中						
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日					基 準 日			定 め な し						
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券 100株券、500株券、1,000株 券、100株未満の株式については、 その株数を表示した株券を発行するこ とができる。					株券に関する 手 数 料			名義書換 無 料						
									新株交付 50 円						
株式名義書換	取 扱 所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社 代 行 部													
	取 次 所	大阪証券代行株式会社全国各支社													
株主に対する特典	な し					公 告 掲 載 新 聞 名									
						産 経 新 聞 （大阪市内において発行する）									
今事業年度中に おける月別最高 最低株 価 ※	銘 柄	月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
	株式会社	最高円	150	141	138	155	159	152	152	146	132	132	130	135	
	大末組 株式	最低円	134	135	130	130	140	140	140	128	125	123	114	118	
考	回次	決算年月	1株の配当額		回次	決算年月	1株の配当額		回次	決算年月	1株の配当額				
	19	40年 12月	10.00円		20	41年 12月	旧株10.00円 新株 3.35円		21	42年 12月	9.00円				

※ 株価は大阪証券取引所第1部における市場相場による。(ただし42年4月末までは第2部市場相場)

6 役員の略歴および所有株式

(昭和43年2月28日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 お よ び 数
取締役社長	山 本 末 男 (大正2年1月2日生) [住所隠蔽]	昭和 2年 3月 黒山高等小学校卒業 昭和12年 3月 松原市において土木建築請負業の許可を受け建設業を営む 昭和22年 3月 個人組織より法人組織に変更、株式会社大末組を設立、代表取締役社長に就任 昭和26年 8月 2級建築士証衡試験合格 昭和32年 4月 丸末興業株式会社代表取締役社長に就任 昭和34年 9月 株式会社大末組代表取締役社長に就任	額面普通株式 4,704,224株
専務取締役	山 本 亀 次 (大正元年8月23日生) [住所隠蔽]	昭和 7年 3月 大阪府立今宮職工学校高級建築科卒業 昭和 7年 3月 三五製作所入所 昭和10年 4月 徳山曹達株式会社入社 昭和18年 2月 住宅営団大阪支所入所 昭和22年 4月 株式会社大末組大阪事務所長 昭和25年 7月 専務取締役に就任 昭和26年 4月 1級建築士試験合格	同 887,500株
専務取締役	元 吉 勇 太 郎 (明治42年5月21日生) [住所隠蔽]	昭和10年 3月 東京帝国大学工学部建築科卒業 昭和10年 4月 大阪府警察部建築科勤務 昭和12年 3月 朝鮮総督府勤務 昭和21年 8月 大阪府土木部建築課勤務 昭和26年 3月 1級建築士試験合格 昭和30年 8月 日本住宅公団大阪支所計画部長 昭和36年 5月 同公団建築部長 昭和37年 5月 同公団関東支所次長 昭和40年 1月 株式会社大末組顧問 昭和40年 2月 専務取締役に就任 昭和40年11月 ODOプレハブ株式会社代表取締役に就任	同 6000株
専務取締役	大 平 国 夫 (大正8年11月26日生) [住所隠蔽]	昭和17年12月 大阪府立今宮第二工業学校高級建築科卒業 昭和 9年 4月 堀口建築事務所入社 昭和18年 1月 池上組入社 昭和21年 2月 山本工務店入社 昭和22年 3月 同店は株式会社大末組となる 昭和25年 7月 常務取締役に就任 昭和26年 5月 2級建築士証衡試験合格 昭和40年11月 ODOプレハブ株式会社常務取締役に就任 昭和42年 1月 当社専務取締役に就任	同 291,600株
常務取締役 (東京支店長)	三 堀 稔 雄 (大正4年1月5日生) [住所隠蔽]	昭和13年 3月 満洲新京工学院建築科卒業 昭和13年 4月 満洲大同組新京支店入社 昭和18年 1月 満洲北安土建株式会社取締役 昭和23年 4月 株式会社岡組工事部長 昭和31年 1月 同社常務取締役 昭和41年 1月 株式会社大末組顧問 昭和41年 2月 常務取締役東京支店長に就任	同 2000株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 お よ び 数
常務取締役	遠 藤 八 郎 (明治43年12月26日生)	昭和 9 年 3 月 関西工学校建築科卒業 昭和 9 年 4 月 大阪市役所庶務部建築課工事係 昭和14年 3 月 満洲国東辺道開発株式会社建築課勤務 昭和17年 9 月 満洲明治製菓株式会社技術課勤務 昭和23年 4 月 大阪府土木部住宅課工手、大阪府技術 吏員 昭和27年 5 月 1級建築士試験合格 昭和29年 7 月 大阪府建築部住宅課第1工事係 昭和29年10月 株式会社大末組工事部長 昭和37年 2 月 取締役に就任 昭和42年 1 月 常務取締役に就任	額面普通株式 25,547株
常務取締役	山 本 政 一 (大正7年6月15日生)	昭和 9 年 3 月 黒山高等小学校卒業 昭和22年 4 月 株式会社大末組入社 昭和33年 7 月 営業部次長 昭和33年 7 月 2級建築士試験合格 昭和35年 7 月 工事部長 昭和37年 1 月 名古屋営業所長 昭和37年 2 月 取締役に就任 昭和42年 1 月 常務取締役に就任	同 18,3520株
常務取締役	矢 野 透 (大正2年8月12日生)	昭和13年 3 月 九州帝国大学土木科卒業 昭和13年 4 月 朝鮮総督府鉄道技手 昭和29年12月 島根県土木部港湾課長 昭和36年 5 月 兵庫県土木建築部河川課長 昭和37年 4 月 兵庫県宅地保全審議会幹事 昭和38年 5 月 福井県土木部長 昭和42年 7 月 当社顧問 昭和43年 2 月 当社常務取締役就任	同 4,000株
取締役 (経理担当)	山 本 薫 (明治44年8月20日生)	昭和10年 4 月 大阪府南河内郡丹南村助役 昭和31年 5 月 大阪府南河内郡丹南村村長当選就任 昭和33年 4 月 株式会社大末組経理部次長 昭和39年 2 月 取締役に就任	同 4,920株
取締役 (総務部長)	山 本 高 雄 (明治40年7月18日生)	昭和 9 年 3 月 中央大学専門部法学科卒業 昭和11年10月 高等試験行政科合格 昭和13年 4 月 内務省勤務 昭和23年11月 徳島県経済部長 昭和31年 7 月 福岡県労働部長 昭和36年 7 月 大阪労働基準局長 昭和38年 2 月 富士車輛株式会社取締役 昭和39年 2 月 同 社 常務取締役 昭和39年 4 月 日本鉄道車輛経営者連盟副理事長 昭和39年 4 月 日本経営者団体連盟常任理事 昭和40年 3 月 株式会社大末組総務部長 昭和41年 2 月 取締役に就任	同 3,000株

大末組

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 お よ び 数
取締役 (名古屋支店長)	岡 田 亀 市 (明治45年4月28日生)	昭和 2 年 3 月 草壁高等小学校卒業 昭和12年 4 月 丸金醤油株式会社入社 昭和17年 5 月 吉峰織布工場入社 昭和18年10月 佐伯建設株式会社入社 昭和26年 3 月 株式会社大末組入社 昭和35年 7 月 資材部次長 昭和38年 4 月 資材部部長 昭和41年 2 月 取締役に就任 昭和42年 1 月 名古屋支店長に就任	額面普通株式 4,435株
取締 役	峯 一 郎 (明治48年6月17日生)	大正14年 3 月 四村尋常高等小学校卒業 昭和 9 年 6 月 日本生命保険株式会社入社 昭和15年 1 月 同社尼崎営業所長 昭和23年 8 月 日本生命保険相互会社大阪市心斎橋支 部長 昭和34年 4 月 同社奈良支社長 昭和37年 4 月 同社大阪西支社長 昭和40年 4 月 同社静岡支社長 昭和42年 2 月 株式会社大末組取締役に就任	同 2,800株
監 査 役	中 尾 重 俊 (明治45年7月21日生)	昭和 5 年 3 月 大阪府立堺中学校卒業 昭和 6 年 4 月 中尾特殊織物工場として敷物の製造を 開始 昭和 6 年 6 月 企業合同による大阪パイル織物株式会 社を設立、支配人となる 昭和 7 年 5 月 同社専務取締役に就任 昭和21年 3 月 特殊毛製品協会を設立、理事長となる 昭和23年 5 月 南海毛糸紡織株式会社を設立、取締役 に就任 昭和24年 3 月 株式会社大末組監査役に就任 昭和25年 8 月 中尾特殊織物工場を東和織物株式会 社に改組、取締役社長に就任 昭和41年 5 月 同社取締役会長に就任	同 131,680株
監 査 役	大 内 次 男 (明治29年12月5日生)	大正10年12月 旅順工科大学機械工学科卒業 大正10年12月 南満洲鉄道株式会社入社 昭和 6 年 3 月 科学的管理法及び産業合理化研究のた め欧米各国に2ヶ年間留学 昭和12年 4 月 満洲能率研究所長 昭和22年 3 月 株式会社中山太陽堂常務取締役 昭和23年 9 月 大阪府立産業能率研究所長 昭和25年11月 科学的管理視察のため米国に3ヵ月間出 張(大阪府) 昭和31年10月 日本能率研究所長 昭和37年 2 月 株式会社大末組監査役に就任	同 8,383株
合 計		1 4 名	6,304,609株

7. 従 業 員 の 状 況

(1) 平均年令、平均勤続年数 および平均給与月額

(昭和42年12月31日現在)

区 分 項 目	事 務			技 術			そ の 他			合 計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
従 業 員 数	175人	67人	242人	451人	—	451人	40人	4人	44人	737人
平 均 年 令	32.6才	23.8才	30.2才	29.1才	—	29.1才	42.8才	55.2才	44.2才	30.1才
平均勤続年数	4.1年	2.2年	3.5年	4.4年	—	4.4年	5.5年	3.5年	5.1年	4.2年
平均給与月額	51,314円	25,314円	44,116円	49,171円	—	49,171円	46,701円	23,750円	44,614円	47,239円

(2) 職 種 別 人 員

技 術				事 務	そ の 他	合 計
土 木	建 築	電気および機械	小 計			
87人	337人	27人	451人	242人	44人	737人

注 1. 従業員数には臨時従業員は含んでいない。

2. 平均給与月額(税込額)に賞与は含んでいない。

(3) 労 働 組 合 の 状 況

労働組合は結成されていない。

第 2 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより、建設業者としての建設大臣登録(第4432号)を受け、建設業およびこれに関連する業務を行なっている。建設業者殊に当社のような総合建設業者は、注文者から各種の土木建築工事の注文を受け、所要の従業員、工事用機械等を現地に送り、必要な資材を調達するほか、直備の労務者や職種別の建設業者(協力業者)およびその労務者を指導監督して直接工事の施工に当たるものである。

第21期(昭和42年1月1日から昭和42年12月31日まで)中に完成した工事および同期末現在手持の工事について、種類別に請負金額によつてその比率を示すと次のとおりである。

(1) 土木建築工事別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
建 築 工 事	86.20 %	88.23 %
土 木 工 事	13.80	11.77
合 計	100.00	100.00

(2) 土木工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事	項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
敷地造成工事	52.23 %	44.41 %	河川港湾工事	0	1.62
上下水道工事	26.68	33.18			
道路工事	21.09	20.79	合 計	100.00	100.00

(3) 建築工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事	項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
住 宅 工 事	23.30 %	36.75 %	病 院 工 事	4.22 %	3.80 %
娯楽保養施設工事	19.05	9.15	銀行および保険会社工事	2.67	1.98
会社事務所工事	17.05	14.93	そ の 他 工 事	2.54	0.28
工場および倉庫工事	16.81	12.74	官公庁舎工事	1.55	4.96
学 校 工 事	8.09	7.17			
商店および百貨店 お び 百 貨 店 々 舗 工 事	4.72	8.24	合 計	100.00	100.00

2. 設 備 の 状 況

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置状況

(昭和42年12月31日現在)

種 別 所管別	建 物	機械装置	車両運搬具	工具器具	備 品	土 地	計	従業員数
本 社	千円 196,771	千円 68,672	千円 60,044	千円 99,239	千円 9,586	千円 166,400	千円 600,712	人 497
東京支店	152,382	11,619	3,976	28,640	4,770	169,888	371,275	174
名古屋支店	474	1,003	1,433	8,790	611	20,600	32,911	36
滋賀営業所								3
岡山営業所			463		98		561	7
和歌山営業所			55			11,076	11,131	2
神戸営業所					32		32	3
奈良営業所					10		10	1
立川営業所								1
横浜営業所								4
岸和田営業所								1
広島営業所					26		26	3
九州営業所					154		154	5
計	349,627	81,294	65,971	136,669	15,287	367,964	1,016,812	737

(2) 土 地 建 物

(昭和42年12月31日現在)

種 別 所管別	土 地	建 物			
		事 務 所	作業場(工場)	住 宅	計
本 社	㎡ 28,056	㎡ 2,793	㎡ 9,810	㎡ 4,400	㎡ 17,003
東京支店	7,915	3,021	3,455	506	6,982
名古屋支店	3,399		40	99	139
和歌山営業所	6,646				
合 計	41,016	5,814	13,305	5,005	24,124

大末組

なお上記のほか、事業用として借用している建物のうち主なるもの次の通りである。

借用先	種別	面積	用途	条 件
㈱岩田商会	建物	176.6㎡	名古屋支店	期限 昭和43年 7月31日2ヶ年更新・賃借料月額 191,880円
曾我寿四	建物	15	滋賀営業所	期限 昭和43年11月 1日2ヶ年更新・賃借料月額 12,000円
鷺江ビル	建物	43	岡山営業所	期限 昭和44年 8月 1日2ヶ年更新・賃借料月額 55,000円
小向正雄	建物	31	和歌山営業所	期限 昭和43年11月 6日1ヶ年更新・賃借料月額 20,000円
松井ビル	建物	26	神戸営業所	期限 昭和44年 3月22日3ヶ年更新・賃借料月額 32,000円
名迫卓	建物	50	奈良営業所	期限 無期限 ・賃借料月額 5,200円
波方徳雄	建物	40	立川営業所	期限 昭和44年11月 5ヶ年更新・賃借料月額 20,000円
㈱東京堂	建物	24	九州営業所	期限 昭和43年10月 2ヶ年更新・賃借料月額 40,000円
桜木ビルディング(株)	建物	33	横浜営業所	期限 昭和46年 2月 5ヶ年更新・賃借料月額 29,945円
多田ビル	建物	20	広島営業所	期限 昭和44年 9月 2ヶ年更新・賃借料月額 26,000円

(3) 主要設備の状況

(昭和42年12月31日現在)

品 名	呼称	数 量	備 考
機 械 装 置			
起 重 機	基	37	パイロクレーン、ロイヤルクレーン、オーストリッチ ユニバーサル、ガントリークレーン、天井走行クレーン
変 電 装 置	式	4	変電室、電気設備一式
原 動 機	台	145	1HP～30HP
発 電 機	"	14	15KW～30KW 220V他
空 気 圧 縮 機	"	8	東亜共圧可搬式 20HP～40HP
アスファルトプラント	基	2	汽車製造 30T/H
セミパッチャープラント	"	11	10切用～21切用他
コンクリートポンプ車	台	2	トムソン社製620型
動 力 ポ ン プ	"	97	水中、自吸、パチカル各種
コンクリートミキサー	"	33	14切用～21切用
動 力 ウ ィ ン チ	"	72	単胴、複胴、10HP～30HP
油 圧 プ レ ス	"	2	15屯、500屯
サーフェッシング ボーリングマシン	"	1	
ギャップシャーリングマシン	"	1	

品名	呼称	数量	備考
熔接器	台	25	日立ベビーアークAT-HT250A 他
金属工作機	"	39	ボンチングマシン自動切断機 他
トランス	"	18	10KVA~30KVA
車両運搬具			
万能掘削機	台	3	パワーショベル、ドーザーショベル
ブルドーザー	"	6	小松式D50、D80、D120型 他
モーターグレーダー	"	2	三菱MGⅢ型
アスファルトフィニッシャー	"	1	NF-36T
ロードローラー	"	7	アカダム10 ³ 、タイヤWP-15 他
スクレーパー	"	3	小松RS-06-09
貨物車	"	35	中型、小型四輪貨物及び貨客兼用車
土砂運搬車	"	209	ベルトコンベアー、カード車
ショベルローダー	"	1	TCHSD-22型
乗用車	"	24	小型四輪乗用車
軽2輪車	"	91	ドリーム号 カブ号
工具器具			
測定工具	台	130	レベル日立E5型 他
"	"	117	トランシット日立HI型 他
ランマー	"	8	昭和式MS-5A型
バイブレーター	"	21	内部用、路面用200V
鋼製仮設材	屯	8242	パイプサポート 鋼管 その他
仮設用綿布			天幕シート
切削機			電気ドリル、ボール盤

第 3 営 業 の 状 況

1. 受注および施工の状況

当期のわが国経済は、前半は景気回復のきざしをみたものの、後半は国際収支の赤字懸念により、公定歩合引き上げが実施され停滞基調をたどった。

当社では、このような状況のなかで優良工事の受注に鋭意努力した結果、目標額100%達成の新規受注高は110億2千8百万円と前期実績を22.4%上回った。他方施工能力の増強につとめるとともに、積極的に工事原価の低減に努力し、企業の体質改善と合理化を推進した。殊に「完成工事100億突破に結集せよ」を全社員の合言葉として、その持てる能力をフルに発揮した結果、完成工事は101億7千6百万円と前期実績を37.5%上回り、過去数年にわたって増勢の一途をたどっている。税引利益金も2億6千4百万円（前期比31.0%増）の業績を収め、次期繰越工事高は78億1千2百万円（前期比12.2%増）となつている。

最近2事業年度の受注および施工の状況は下記のとおりである。

(1) 受注工事の受注方法別比率

期別	項 目	区 分	特命によるもの	競争によるもの	合 計
第二十期	昭和41年 1月 1日から	土 木	55.31%	44.69%	100.00%
	昭和41年12月31日まで	建 築	46.06	53.94	100.00
第二十一期	昭和42年 1月 1日から	土 木	29.69	70.31	100.00
	昭和42年12月31日まで	建 築	40.15	59.85	100.00

(2) 受注工事高、完成工事高および手持工事高

(単位 千円)

期別	項 目	区 分	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	合 計	完 成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高			当 期 施 工 高
							手持工事高	出来高	未成高	
第二十期	昭和41年 1月 1日から	土 木	930,341	1,085,889	2,016,230	1,001,898	1,014,332	203,650	810,682	1,152,748
	昭和41年 12月31日まで	建 築	4,417,927	7,926,981	12,344,908	6,898,858	5,946,050	1,207,200	4,788,850	6,331,658
		合 計	5,348,268	9,012,870	14,361,138	7,400,756	6,960,382	1,410,850	5,549,532	7,484,406
第二十一期	昭和42年 1月 1日から	土 木	1,014,332	1,309,355	2,323,687	1,404,536	919,151	217,550	701,601	1,418,436
	昭和42年 12月31日まで	建 築	5,946,050	9,718,510	15,664,560	8,771,406	6,893,154	1,595,700	5,297,454	9,159,906
		合 計	6,960,382	11,027,865	17,988,247	10,175,942	7,812,305	1,813,250	5,999,055	10,578,342

2. 主なる完成工事の状況

本事業年度の完成工事中請負金額1億円以上のものは次のとおりであります。

(単位 千円)

発注者	工 事 名	施工場所	請負金額	工 期
林 野 庁 共 済 組 合	東京合宿所本館新築工事	東 京 都	153,584	4 1. 5 4 2. 3
立 川 市	立川第2小学校防音改築工事(第3期)	"	104,640	4 1. 9 4 2. 3
東京産業信用金庫	大森支店新築工事	"	113,040	4 1. 1 4 2. 6
近 畿 観 光 株 式 会 社	エムパイヤー改装工事	"	338,347	4 2. 5 4 2. 9
東京都競馬株式会社	大井オート立見席スタンド増設工事	"	100,915	4 2. 5 4 2. 1
入 江 卓	信誠コーポ新築工事	"	138,000	4 2. 6 4 2. 1
昭和グラビヤ化学株式会社	行田工場新築工事	埼 玉 県	175,650	4 2. 6 4 2. 1
総武都市開発株式会社	川越ファミリーレーン新築工事	"	167,050	4 2. 7 4 2. 1
東部物産貿易株式会社	相模原スターレーンボーリング場 新築工事	神 奈 川 県	144,773	4 1. 1 4 2. 3
日本住宅公団関東支所	たまプラーザ団地第3住宅建築その他工事	"	167,091	4 2. 3 4 2. 1
株式会社 大阪帝国ホテル	大阪帝国ホテル新築工事	大 阪 府	141,000	4 1. 4 4 2. 2
大阪観光株式会社	ニューナニソホテル新築工事	"	126,191	4 1. 5 4 2. 2
日本住宅公団大阪支所	別分金岡東団地A地区建築その他工事	"	186,488	4 1. 7 4 2. 7
国 立 大 阪 南 病 院	外来診療棟新築工事	"	202,000	4 1. 1 4 2. 5
大 協 産 業 株 式 会 社	岬団地宅地造成工事	"	250,016	4 1. 1 4 2. 1
日本住宅公団大阪支所	中安井町市街地住宅建設工事	"	213,670	4 1. 1 4 2. 1
学校法人大阪交通学園	大阪産業大学、6号館新築工事	"	136,100	4 1. 1 4 2. 1
大阪木材工場団地協同組合	美原団地敷地造成工事(第4期)	"	29,179	4 2. 1 4 2. 1
いづみや株式会社	野田阪神店新築工事	"	161,490	4 2. 2 4 2. 5
ロッテ商事株式会社	大阪支店新築工事	"	157,000	4 2. 2 4 2. 1
三和動熱工業株式会社	豊中市、伊丹市麻芥焼却場増設工事	"	120,953	4 2. 2 4 2. 1
大 阪 市	警察安全運転学校新築工事	"	116,677	4 2. 3 4 2. 1
大 阪 市	生野厚生年金共同住宅新築工事	"	156,730	4 2. 3 4 2. 1
山 崎 産 業 株 式 会 社	社屋新築工事	"	106,510	4 2. 4 4 2. 1
杉原まり子・杉原博・杉原明	住之江シャトー旅館住之江荘新築工事	"	132,682	4 2. 5 4 2. 1
中央陸運株式会社	高槻倉庫新築工事	"	110,920	4 2. 6 4 2. 1
株 式 会 社 ニ チ イ	堺店新築工事	"	208,000	4 2. 6 4 2. 1
学校法人大阪交通学園	大阪産業大学8号館新築工事	"	156,000	4 2. 7 4 2. 1
松 村 克 彦	奈良観光会館新築工事	奈 良 県	161,300	4 2. 6
	小 計	29件	4,738,611	
	1 億 円 未 満 の 工 事	278件	5,437,331	
	合 計	307件	10,175,942	

3. 主なる手持工事の状況

本事業年度末現在の手持工事中請負金額が1億円以上のものは次のとおりであります。

(単位: 千円)

発注者	工事名	施工場所	請負金額	工期
学校法人大乗淑徳学園	高等学校・短期大学舎新築工事	東京都	116,500	42.8 43.3
東京都	都営住宅42R-1034工事	"	150,900	42.9 43.4
秀和株式会社	麻布レジデンス新築工事	"	327,850	42.9 43.9
三恵株式会社	三恵第2ビル新築工事	"	220,000	42.11 43.12
アビタシオン株式会社	外苑アビタシオン新築工事	"	125,000	42.12 43.10
横浜中華中学校舎改建委員会	中学校舎新築工事	神奈川県	155,000	42.9 43.4
株式会社地産	マンション茅ヶ崎新築工事	"	111,000	42.11 43.6
日本専売公社	小田原製塩試験場実験室新築工事	"	111,850	42.12 43.9
成田商事株式会社	成田ビル新築工事	"	172,500	42.12 43.9
ガムレン日本株式会社	藤沢工場新築工事	"	126,000	42.12 43.9
日本住宅公団名古屋支所	42-高蔵寺F①-9建築工事	愛知県	119,010	42.6 43.3
株式会社主婦の店ひかりや	草津本店新築工事	滋賀県	229,500	42.10 43.6
鉄建建設株式会社	大阪府水道建設事業狭山ポンプ場築造工事(JV)	大阪府	153,800	42.5 43.11
国家公務員共済組合連合会	八尾合同宿舎(特借)新築工事	"	229,404	42.7 43.3
桶辰商事株式会社	プチ、シャトー新築工事	"	121,000	42.10 43.10
いづみや株式会社	上野芝店舗付寮新築工事	"	130,000	42.11 43.3
いづみや株式会社	北助松店舗付寮新築工事	"	130,000	42.12 43.4
兼松江商株式会社	三和ホテル新築工事	"	112,200	42.12 43.5
興隆不動産株式会社	興隆ビル(大野病院本館)新築工事	"	225,872	42.12 43.12
開発観光株式会社 日生不動産株式会社	賢望丘団地宅地造成工事	"	360,000	42.12 44.3
神戸市住宅供給公社	高丸団地公社分譲住宅新築工事	兵庫県	262,590	42.5 43.3
佐々木興業株式会社	レークホテル東郷新築工事	鳥取県	290,000	42.9 43.7
	小計		3,979,976	
	1億円未満の工事		3,832,329	
	合計		7,812,305	

4. 今後（昭和43年度）受注工事及び施工の計画

本年度（昭和43年 1月 1日から
昭和43年12月31日まで）の受注工事については具体的工事を計上することはできないが、

手持工事高、その他最近の受注高および見込のものを考慮して、施工計画を記載すれば下記の通りである。

（単位 千円）

計 画 期 間	第22期（43.1～43.12）	第23期（44.1～44.12）
受 注 計 画	14,000,000	17,500,000
完 成 工 事 計 画	12,500,000	14,500,000

工 事 計 画

5. 本年度（昭和43年 1月 1日から
昭和43年12月31日まで）の工事受注高及び消化高の予想は次の通りである。

（単位 千円）

月 別	受 注 高	消 化 高	月 別	受 注 高	消 化 高
43年1月～6月	7,445,000	6,260,000			
7月～12月	6,555,000	7,240,000	計	14,000,000	13,500,000

6. 設備拡充計画

(1) 建設機械、仮設材購入計画

（単位 千円）

項 目	主 な 品 目	購 入 計 画	
		数 量	金 額
万 能 堀 削 機	P & H 320H	1	20,000
運 搬 機 械	ブルドーザー D50P	1	6,000
〃	〃 D120R	1	14,000
〃	ムカテコンベアー	2	1,500
コンクリート機械	トムセンコンクリートポンプ車	1	15,000
〃	コンクリートタワー	1	5,000
起重機、捲上機械	スーパーホリクレーン	12	9,200
〃	三脚デレツキ	1	5,000
〃	一本子リフト	10	7,500
〃	スーパーウインチ	20	6,500
〃	ユニバーサルリフト	3	1,500
〃	ロングリフト	3	7,500
〃	ウインチ 30HP 20HP	15	8,500
発 電 機	15KVA	2	1,200
〃	30KVA	1	1,400
〃	50KVA	1	1,900
ポ ン プ	水中ポンプ	50	3,400
締 固 め 機 械	タイヤローラーWP; 5	1	4,000
〃	マカダムローラー	1	5,000
〃	パイプレーションローラー	1	1,500
〃	パイプレーションランマー	12	2,400
組 立 ハ ウ ス	丸末ハウス	2,000㎡	16,000
鋼 製 仮 設 材	樫組足代鋼矢板他		126,000
計			270,000

(2) 土地建物購入計画

(単位 千円)

場 所	構 造	用 途	面 積	予 算 額
東 京 都	土 地	材 料 置 場	6,600㎡	100,000
〃	〃	社 員 寮 用 地	990㎡	36,000
愛 知 県	〃	〃	600㎡	6,000
東 京 都	R C 4 F	社 員 寮	925㎡	28,000
愛 知 県	R C 4 F	〃	874㎡	26,000
大 阪 府	S 1 F	材 料 倉 庫	1,000㎡	12,000
計				208,000

7. 主な原料資材の状況

建設工事完成のため必要とする原材料、資材は極めて多種多様であり、入手については発注者よりの支給材と、当社が調達するものがある。支給材は発注者の事情によつて種類および数量が異なつており、また当社が調達するものも工事の種類、規模によつて一定していない。このように当社所要の原材料、資材は種類も多く常時一定せず、依つて工事の受注に応じて所要量の調達を行なつており、これらの資材は工事引当材料として直接工事現場に搬入消費し、本支店の倉庫が調達及倉出する資材は極めて小部分に過ぎない。したがつて原材料、資材入手量と消費量とは大差なく、在庫量も極少量にすぎない。

(1) 今事業年度における当社購入材料の主なものについては次のとおりである。

品 名	セメント	生コンクリート	砂利、碎石、砂	鉄、鋼材	木材
期 首 在 庫 量	0 屯	0 立方	0 立方	1,106 屯	0 石
期 中 購 入 量	15,044	75,866	31,535	16,100	52,233
期 中 使 用 量	15,044	75,866	31,535	15,476	52,233
期 末 在 庫 量	0	0	0	1,730	0

(2) 価格の動向

(単位 円)

品名	単位	42年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	摘要
鉄筋	屯	38,000	44,500	45,000	38,000	35,000	37,000	40,500	35,000	35,000	34,500	34,500	32,000	径16~25%
型鋼	〃	57,700	69,400	55,600	47,100	35,500	34,000	38,000	38,000	35,500	34,500	34,500	34,500	6×75×75
セメント	〃	5,707	5,754	5,789	5,881	5,941	5,898	5,900	5,855	5,823	5,902	5,908	5,928	A級品
生コン クリート	立米	4,403	44,67	45,23	45,38	45,90	4,812	4,858	4,836	4,780	4,787	4,801	5,032	kg/cm ² 180- 70% s22 ^c
木材	〃	31,000	31,000	31,000	30,500	30,500	31,000	31,000	31,000	30,500	31,000	32,000	32,000	構造材 松・杉・桧
砂利	〃	1,800	1,800	1,900	1,900	1,900	1,900	2,000	2,000	2,000	2,000	2,100	2,100	径25%以下
砂	〃	1,400	1,400	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,600	1,600	1,600	

(注) 上記価格は大阪における当社の調達価格である。

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、建設業法施行規則により作成した。

ただし、財務諸表規則第2条ただし書の規定による指示事項については、財務諸表規則の定めるところに従った。

2. 第20期及び第21期の財務諸表は、証券取引法193条の2の規定により公認会計士近松正雄氏の監査を受け、第21期の財務諸表について次頁のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

株 式 会 社 大 末 組

代表取締役 山 本 末 男 殿

作 成 日

昭和43年3月29日

事務所々在地

大阪市東区島町1丁目9番地

事 務 所 名

公認会計士 近松事務所

公 認 会 計 士

近松正雄 

電話 大阪(942)0404~7

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和42年1月1日から昭和42年12月31日までの事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益及剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表をいう）について、監査を実施した。

この監査にあたっては、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認める。

よつて、上記の財務諸表は、貴社の昭和42年12月31日現在の財政状態及同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

貴社と私との間には、利害関係はない。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 2 0 期 昭和41年12月31日現在			第 2 1 期 昭和42年12月31日現在		
	内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現金及び預金 ※1		2,160,838			1,965,886	
2. 受取手形 ※ ¹ / ₂		832,455			2,141,207	
3. 関係会社受取手形		82,395			200,225	
4. 完成工事未収入金		895,626			891,535	
5. 分譲用不動産未収入金		101,125			254,640	
6. 未成工事支出金		1,376,220			1,682,349	
7. 分譲用不動産		711,152			2,626,405	
8. 材料及び貯蔵品 ※3		56,538			175,245	
9. 前 渡 金		31,108			40,532	
10. 前 払 費 用		23,892			53,083	
11. その他の流動資産		149,549			259,226	
合 計		6,420,898			10,290,333	
貸倒引当金 ※4		33,363			56,500	
流動資産合計		6,387,535	82.6		10,233,833	83.2
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
(1) 建 物	388,779			422,688		
減価償却引当金	53,774	330,005		73,061	349,627	
(2) 構 築 物	9,555			9,794		
減価償却引当金	2,007	7,548		2,887	6,907	
(3) 機 械 装 置	194,530			211,379		
減価償却引当金	104,769	89,761		130,085	81,294	
(4) 車 両 運 搬 具	159,075			159,509		
減価償却引当金	84,928	74,147		93,539	65,970	
(5) 工 具 及 び 器 具	371,122			455,413		
減価償却引当金	265,193	105,929		318,744	136,669	
(6) 備 品	36,090			40,647		
減価償却引当金	20,829	15,261		25,360	15,287	
(7) 土 地 ※1		317,341			367,964	
(8) 建物仮勘定		1,430			2,154	
有形固定資産合計		941,422			1,025,872	
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		5324			6,515	
無形固定資産合計		5,324			6,515	
3. 投 資						
(1) 投資有価証券 ※1		217,319			239,019	
(2) 関係会社株式		33,000			33,000	
(3) 出 資 金		15,860			17,740	
(4) 長期保証金		12,705			12,326	
(5) 役員員事業保険料		44,167			55,958	
(6) 長期工事未収入金		0			194,965	

科 目	第 2 0 期 昭和41年12月31日現在			第 2 1 期 昭和42年12月31日現在		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
(7) 長期貸付金		17,342			412,964	
(8) 関係会社長期貸付金		61,718			62,918	
合 計		402,111			1,028,890	
貸倒引当金 ※4		950			2,000	
投資合計		401,161			1,026,890	
固定資産合計		1,847,907	17.4		2,059,277	16.8
資 産 合 計		7,735,442	100		12,293,110	100
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		2,264,710			3,028,459	
2. その他支払手形 ※5		—			60,000	
3. 関係会社支払手形		67,000			111,685	
4. 工事未払金		327,195			669,108	
5. 短期借入金(一部担保付)		615,632			976,143	
6. 1年以内返済予定の長期借入金及長期未払金		438,375			1,138,855	
7. 未払金		51,758			513,260	
8. 未払費用		5,991			11,047	
9. 未成工事受入金		1,371,735			1,681,106	
10. 預り金		23,203			46,235	
11. 法人税等充当金 ※6		89,803			124,330	
12. 設備関係支払手形		97,119			78,378	
13. その他の流動負債		54,356			106,381	
流動負債合計		5,406,877	69.9		8,539,987	69.5
II 固定負債						
1. 長期借入金(一部担保付)		719,543			2,019,928	
2. 長期未払金		6,260			5,074	
3. 退職給与引当金 ※7		9,250			13,100	
固定負債合計		735,053	9.5		2,038,102	16.6
III 特定引当金						
1. 価格変動準備金 ※8		14,000			25,000	
2. 買換資産引当金 ※9		12,230			30,000	
特定引当金合計		26,230	0.3		55,000	0.4
負債合計		6,168,160	79.7		10,633,089	86.5
(資本の部)						
I 資本金		1,072,000			1,072,000	
(授權株式数)	(40000000株)			(40000,000株)		
(発行済株式数)	(21440000株)			(21,440,000株)		
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		70,088			70,088	
		70,088			70,088	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		47,500			62,000	
2. 任意積立金						
(1) 退職給与積立金	5,500			8,000		
(2) 買換資産積立金	55,700			36,370		
(3) 別途積立金	103,000	164,200		135,000	179,370	
3. 法人税等引当控除後						
当期末処分利益剰余金		213,494			276,563	
利益剰余金合計		425,194			517,933	
資 本 合 計		1,567,282	20.3		1,660,021	13.5
資本負債合計		7,735,442	100		12,293,110	100

脚 注 第 2 0 期

※1 この内下記のとおり銀行借入金 1,772,445千円
長期未払金7,366千円及び割引手形1,126,065
千円の担保に供している。

定期預金	263,191千円
受取手形	279,893
建物	257,445
土地	268,043
有価証券	83,850

※2 このほか受取手形割引高 1,126,065千円がある。
(うち122,500千円は期末に割引いて本年1月
10日割引銀行の長期借入金をもつて買戻しし
ています。)

※3 たな卸方法 帳簿たな卸法(実地たな卸により
修正する)
評価基準 原価法(個別原価法)

※4 受取手形、割引手形、完成工事未収入金及び貸
付金に対する貸倒引当金である。なお税法繰入
限度額に対する設定率は111%である。

※6 当期の年間税額の見積高 117,000千円のうち
中間仮決算による納税額を控除した残額である。

※7 退職給与引当金の税法繰入限度額に対する設定
率 100%

※8 価格変動準備金の税法限度額に対する設定率は
100%である。

※9 税法上の買換資産の特例による圧縮額を損金経
理により計上したものである。

第 2 1 期

※1 この内下記のとおり銀行借入金 4,129,926千円
長期未払金 5,074千円及び割引手形986,053
千円の担保に供している。

定期預金	632,474千円
受取手形	1,004,527
建物	294,715
土地	320,452
有価証券	70,896

※2 このほか受取手形割引高 986,053千円がある。

※3 左 同

※4 受取手形、割引手形、完成工事未収入金及び貸
付金に対する貸倒引当金である。なお税法繰入
限度額に対する設定率は100%である。

※5 受取手形期日短縮のため相手方に差入れた支払
手形で、その対照勘定は、短期保証金(その他
流動資産として表示)に含めて計上している。

※6 当期の年間税額の見積高 155,000千円のうち予
定納税額を控除した残額である。

※7 左 同

※8 左 同

※9 左 同

※10 税法上の買換資産の特例による圧縮額を利益処分により計上したものである。

※11 この内下記の通り債務保証の担保に供している。

	保証額	提供額
丸末興業(株)	75,000	7,500

※10 税法上の買換資産の特例による圧縮額を利益処分により計上したものである。

※11 この内下記の通り債務保証の担保に供している。

	保証額	提供額
丸末興業(株)	65,000	7,950
(株)末広組	48,000	16,308
(株)ホテル千疊	287,000	0

(2) 1 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第 2 0 期 自昭和41年1月1日 至昭和41年12月31日		第 2 1 期 自昭和42年1月1日 至昭和42年12月31日		増 減
	金 額	百分率	金 額	百分率	
I 建設業部門					
1 完成工事高	7400756	100	10175941	100	2775185
2 完成工事原価	6547554	885	9143235	898	2595681
完成工事総利益	853202	115	1032706	102	179504
II 不動産部門					
1 分譲用不動産売上高	393815	100	404716	100	10901
2 分譲用不動産売上原価	374689	95.1	327447	80.9	△ 47242
分譲用不動産売上利益	19126	4.9	77269	19.1	58143
売上総利益	872328	11.2	1109975	10.5	237647
III 一般管理費					
1 役員報酬	16553		29323		12770
2 従業員給料手当	143312		163884		20572
3 退職金	28930		23979		△ 4951
4 法定福利費	7786		8904		1118
5 福利厚生費	10675		20053		9378
6 修繕維持費	4199		5461		1262
7 事務用品費	7615		9966		2351
8 通信交通費	52836		67755		14919
9 動力用水光熱費	5090		5738		648
10 広告宣伝費	20594		17309		△ 3285
11 営業債権貸倒償却	20350		30385		10035
12 交際費	44501		50135		5634
13 寄附金	2156		6428		4272
14 地代家賃	6177		7310		1133
15 減価償却費※1	23826		24955		1129
16 租税公課※2	55527		64586		9059
17 保険料	5304		3020		△ 2284
18 雑費	35961		41236		5275
合 計	491392		580427		89035
営業利益	380936	4.9	529548	5.0	148612
IV 営業外収益					
1 受取利息	118156		154242		36086
2 受取配当金	3672		8361		4689
3 有価証券売却益	380		689		309
4 仮設材等賃貸料※3	32751		34979		2228
5 雑収入	34704		60691		25987
合 計	189663		258962		69299
当期総利益	570599	7.3	788510	7.4	217911
V 営業外費用					
1 支払利息割引料	231355		349870		118515
2 仮設材等賃貸原価※4	32327		30044		△ 2283
3 雑支出	0		2360		2360
合 計	263682		382274		118592
当期純利益	306917	3.9	406236	3.8	99319
VI 前期未処分利益剰余金	192892		213494		20602
VII 前期利益剰余金処分数※5	181030		201113		20083
繰越利益剰余金	11862		12381		519

科 目	第 2 0 期		第 2 1 期		増 減
	自 昭和41年 1月 1日	至 昭和41年12月31日	自 昭和42年 1月 1日	至 昭和42年12月31日	
	金 額	百分率	金 額	百分率	
Ⅶ 繰越利益剰余金増加額					
1. 退職給与積立金取崩額	4,500		2,000		△ 2,500
2. 価格変動準備金取崩額	18,500		14,000		△ 4,500
3. 法人税等充当金戻入額	687				△ 687
4. 固定資産売却益	12,491		35,816		23,325
5. 前期損益修正益	1,348		5,896		4,548
6. 買換資産積立金取崩額※6			19,330		19,330
増加額合計	37,526		77,042		39,516
Ⅸ 繰越利益剰余金減少額					
1. 価格変動準備金繰入額	14,000		25,000		11,000
2. 固定資産売却損	3,859		5,451		1,592
3. 有価証券評価損※7			7,360		7,360
4. 前期損益修正損	7,952		8,515		563
5. 買換資産圧縮損※8			17,770		17,770
減少額合計	25,811		64,096		38,285
繰越利益剰余金期末残高	23,577		25,327		1,750
X 当期末処分利益剰余金	330,494		431,563		101,069
法人税等引当金※9	117,000		155,000		38,000
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	213,494		276,563		63,069
うち未処分利益剰余金 当期増加額	201,632		264,182		62,550

脚 注

第 2 0 期	
※1 当期減価償却資産の償却範囲額	149,637千円
当期減価償却実施額	149,637千円
実施額の内訳は減価償却明細表通り。	
※2 事業税	31,704千円
固定資産税	5,868
印紙税	1,935
預金利子受取配当金 源泉税	5,235
登録税	4,317
延納利子税等	1,149
不動産取得税	5,319
計	55,527

第 2 1 期	
※1 左 同	163,865千円
左 同	163,865千円
※2 事業税	41,033千円
固定資産税	4,873
印紙税	2,588
預金利子受取配当金 源泉税	8,987
登録税	3,463
延納利子税等	1,970
不動産取得税	1,048
その他の	624
計	64,586

※3 外注先に対し鋼製仮設材及び機械器具の賃貸をしこれに対して損料を徴収したものである。

※4 ※3に記載した如く損料を徴収することとして
いるが、これに対応する減価償却費、修繕費及び人件費等である。

※5 第19期利益剰余金処分類は次のとおりである。

利 益 準 備 金	11,000千円
配 当 金	107,200
役 員 賞 与 金	12,000
退 職 積 立 金	3,200
買 換 資 産 積 立 金	19,330
別 途 積 立 金	28,300
計	181,030千円

※9	法 人 税 引 当 額	103,551千円
	住 民 税 引 当 額	13,449
	計	117,000千円

※3 左 同

※4 左 同

※5 第20期利益剰余金処分類は次のとおりである。

利 益 準 備 金	14,500千円
配 当 金	143,113
役 員 賞 与 金	7,000
退 職 積 立 金	4,500
別 途 積 立 金	32,000
計	201,113千円

※6 税法上の買換資産の特例による圧縮額を代替資産の取得に伴い取崩せるものである。

※7 御大井の株式評価損である

※8 税法上の買換資産の特例による圧縮額を損金計上せるものである。

※9	法 人 税 引 当 額	135,490千円
	住 民 税 引 当 額	19,510
	計	155,000千円

□ 完成工事原価報告書

(単位 千円)

科 目	第 2 0 期 自 昭和41年 1月 1日 至 昭和41年12月31日			第 2 1 期 自 昭和42年 1月 1日 至 昭和42年12月31日		
			%			%
1. 材 料 費		1,286,920	19.6		1,796,346	19.7
2. 外 注 費		4,514,342	68.9		6,262,188	68.4
3. 経 費						
(1) 仮 設 経 費 ※1	127,087			220,953		
(2) 動力費用水費光熱費	40,237			49,317		
(3) 運 搬 費	42,130			50,220		
(4) 機 械 等 経 費 ※2	145,070			194,835		
(5) 設 計 費	15,479			41,853		
(6) 労 務 管 理 費	18,764			29,093		
(7) 租 税 公 課 ※3	2,654			4,599		
(8) 地 代 家 賃	9,415			18,924		
(9) 保 險 料	6,241			9,324		
(10) 従業員給料手当	217,618			294,442		
(11) 法 定 福 利 費	34,661			51,876		
(12) 福 利 厚 生 費	3,206			5,432		
(13) 事 務 用 品 費	5,773			8,688		
(14) 通 信 交 通 費	31,862			42,747		
(15) 交 際 費	14,362			16,019		
(16) 補 償 費	7,958			15,398		
(17) 雑 費	23,775	746,292	11.5	30,981	1,084,701	11.9
完 成 工 事 原 価		6,547,554	100.0		9,143,235	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は各工事別に個別原価計算を行なっている。原価を直接費と間接費に分類し、直接費は各工事に賦課し、間接費は各工事の直接費の合計額の比により配賦し、実績計算を行なっている。

脚 注

※1 仮設に使用した損耗材料の損料及び他より借入れた仮設材の賃借料である。

※2 機械装置等の賃借料、減価償却費及び修繕費である。

※3 印紙税並びに現場に賦課される公課である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

勘 定 科 目	第20期 自昭和41年 1月 1日 至昭和41年12月31日		第21期 自昭和42年 1月 1日 至昭和42年12月31日	
	昭和42年2月28日		昭和43年2月28日	
I 当期末処分利益剰余金		213,494		276,563
II 利益剰余金処分額				
1 利 益 準 備 金	14,500		20,000	
2 配 当 金	143,113		192,960	
3 役 員 賞 与 金	7,000		7,000	
4 任 意 積 立 金				
(1) 退 職 積 立 金	4,500		2,000	
(2) 買 換 資 産 積 立 金			34,630	
(3) 別 途 積 立 金	32,000	201,113	10,000	266,590
III 次期繰越利益剰余金		12,381		9,973

(4) 附属明細表(昭和42年12月31日現在)

イ 有価証券明細表(投資)

銘 柄		一株の金額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	富 士 車 輛 株	円 50	株 128,000	千円 5,120	千円 5,120	
	西日本建設業保証株	500	1,000	500	500	
	日 研 工 業 株	500	5,720	2,860	2,860	
	株 大阪建設業会館	50	4,800	240	240	
	近 畿 石 灰 株	50	8,000	360	360	
	諏 訪 鋼 業 株	500	1,660	730	730	
	ニ チ バ ン 株	50	34,875	3,188	3,188	
	株 経 済 春 秋 社	500	500	250	250	
	小 林 産 業 株	50	6,050	1,313	1,313	
	株 加 地 鉄 工	50	24,000	4,238	4,238	
	株 大 和 銀 行	50	220,450	16,487	16,487	
	ダイジェット工業株	50	3,333	345	345	
	大 阪 鋼 材 株	50	10,000	1,014	1,014	

	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	株 吉 田 鉄 工 所	50 ^円	64,999 ^株	8,870 ^円	8,870 ^円	※株大井の貸借対照表計上額と取得価額との差額は第21期に評価減したものである。
	株 大 井	50	160,000	8,000	640	
	株 登 光 設 計 事 務 所	500	1,000	500	500	
	株 斎 藤 組	500	4,000	2,000	2,000	
	株 南 街 み や げ	500	100	50	50	
	株 建 設 日 報 社	50	200	100	100	
	大 井 証 券 株	500	10,000	5,000	5,000	
	O D O プ レ ハ ブ 株	500	80,000	40,000	40,000	
	大 和 証 券 株	50	80,000	1,650	1,650	
	日 綿 実 業 株	50	50,000	3,081	3,081	
	株 岡 本 組	50	1,500	101	101	
	株 岡 組	50	120,000	14,512	14,512	
	鈴 木 鉄 筋 株	500	600	300	300	
	株 三 和 銀 行	50	124,800	8,580	8,580	
	井 上 金 属 工 業 株	50	10,000	1,415	1,415	
	株 野 田 経 済 社	500	300	150	150	
	日 本 理 器 株	50	7,500	688	688	
	株 長 谷 川 工 務 店	50	100,000	13,430	13,430	
	株 日 本 イ ン テ リ ヤ 株	500	40,000	20,000	20,000	
	株 埼 玉 銀 行	50	50,000	4,000	4,000	
式	株 田 中 工 務 店	50	100,000	5,000	5,000	
	株 岡 山 建 設 セ ン タ ー	500	400	200	200	
	合 計		1,403,787	174,272	166,912	
	公 社 債 国 債 及 び 地 方 債	券 面 総 額	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	大 阪 市 ヨ 号 公 債	200	200	200		
公 社 債 国 債 及 び 地 方 債	神 戸 市 債	929	929	929		
	南 海 電 鉄 4 / ほ 号 社 債	4,000	3,950	3,950		
	合 計	5,129	5,079	5,079		

(単位千円)

	種 類	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券	電 信 電 話 債 券	7,413	7,413	
	大井証券投資信託	28,675	28,675	
	大阪屋証券投資信託	1,000	1,000	
	東洋信託銀行貸付信託	7,800	7,800	
	岡三証券投資信託	2,065	2,065	
	割引商工債券	20,075	20,075	
	合 計	67,028	67,028	

(注) 取得価格の算定基準は個別原価法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

但し時価が著しく下落した場合は時価まで評価減をすることがある。

有 形 固 定 資 産 明 細 表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却引当金	差引期末残高
建 物	383,779	50,195	11,286	422,688	73,061	349,627
構 築 物	9,555	239	—	9,794	2,887	6,907
機 械 装 置	194,530	19,719	2,870	211,379	130,085	81,294
車 輛 運 搬 具	159,076	29,862	29,429	159,509	93,539	65,970
工 具 及 び 器 具	371,122	112,990	28,699	455,413	318,744	136,669
備 品	36,090	5,220	663	40,647	25,360	15,287
土 地	317,341	67,591	16,968	367,964	—	367,964
建 設 仮 勘 定	1,430	2,154	1,430	2,154	—	2,154
合 計	1,472,923	287,970	91,345	1,669,548	643,676	1,025,872

注

当期増加の主なるもの

建 物 本社増築工事 36,750 東京練馬倉庫 2,510 松原工作所倉庫 4,500
 構 築 物 松原工作所第2倉庫ブロック塀 239
 機 械 及 装 置 松原工作所門型クレーン1基2,388,ユニバーサルリフト7基2,565,ポリクレーン6基2,270
 ウィンチ15台3,445
 車 両 運 搬 具 アングルドーザー1台13,500,モーターグレーダー1台5,290,振動ローラー1台1,300
 乗用車6台6,127
 工具及び器具 鋼製仮設材101,322,道路舗装用試験器一式1,150,ボール盤1台1,000
 備 品 自動電話交換機一式2,750,応接セット等什器備品1,942
 土 地 本社事務所用地103坪464,491,本社工場用地2,500
 建 設 仮 勘 定 松原工作所第2倉庫用地盛土2,054

当期減少の主なるもの

建 物 本社木造2階建居宅1,500, 守山町鉄骨造倉庫5,231, 本社工場木造宿舍1,063
 車 両 運 搬 具 乗用車7台6,288, アングルドーザー2台14,150, トラッククレーン1台6,280
 工具及び器具 鋼製仮設材26,438
 建設仮勘定 東京支店蔵寮1,430
 土 地 松原市上田町500坪 11,215, 守山町1845坪 5,753

ハ 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘 要
電 話 加 入 権	5,324	1,540	849	—	6,515	

ニ. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の 額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸 表 借 対 照 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 表 借 対 照 額	
	あ び こ 会 館	500	20,000	29,000	29,000					20,000	29,000	29,000	
	丸 末 興 業	500	8,000	4,000	4,000					8,000	4,000	4,000	
	合 計		28,000	33,000	33,000					28,000	33,000	33,000	

(注)1. 取得価格の算定基準は個別原価法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている

(丸末興業)

(あびこ会館)

イ. 関係会社の株式保有割合

40%

100%

ロ. 関係会社とその取引関係

木材並びに木製建具の仕入

なし

ハ. 役員派遣状況

3人中1人派遣

5人中4人派遣

ホ. 関係会社貸付金明細表(長期)

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱ あ び こ 会 館	61,718	8,700	7,500	62,918	返済条件 特になし 利 息 日歩3銭

へ。長期借入金

(1) 長期借入金

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要			
					期限	利率	使途	担保
第一生命保険	64,000	295,000	24,000	(61,500) 335,000	昭和48年 8月	40,000円 日歩2銭6厘 295,000円 2銭5厘	設備用地 販売購入	銀行保証 不動産
日本不動産銀行	238,500		60,950	(75,800) 177,550	46年12月	22,000円 2銭7厘5毛 62,500円 2銭6厘 93,050円 2銭5厘	設備 " "	銀行保証 " "
住友生命保険	88,000	600,000	48,000	(40,000) 640,000	39年11月	40,000円 2銭6厘 300,000円 2銭5厘5毛 300,000円 2銭4厘	設備用地 販売購入	不動産 " "
大同生命保険	18,800		9,600	(9,200) 9,200	43年12月	2銭6厘	設備	銀行保証
三井銀行	7,500		7,500	0		1銭6厘	運転	預金
河内信用組合	30,000	49,000		(34,130) 79,000	44年 2月	30,000円 1銭5厘5毛 48,000円 2銭6厘	運転	預金 商手
大和銀行	70,000		16,000	(32,000) 54,000	44年11月	8,000円 2銭7厘 46,000円 2銭4厘	設備	不動産
商工組合中央金庫	116,000		33,400	(23,200) 82,600	46年 6月	年 8.6 %	運転	銀行保証
埼玉銀行	64,000	37,000	48,000	(48,185) 53,000	44年 2月	16,000円 2銭4厘 37,000円 2銭3厘	" "	不動産 商手
東京産業信用金庫	149,000		45,500	(28,000) 103,500	44年 5月	49,000円 2銭4厘 54,500円 2銭2厘	" "	" "
幸福相互銀行	118,896	522,500	329,526	(237,359) 311,859	45年 8月	2銭4厘	"	不動産
安田生命保険	42,000		16,000	(16,000) 26,000	44年 8月	2銭6厘	設備	銀行保証
日本住宅公団	25,588		1,589	(1,634) 23,999	55年 6月	年 7.5 %	"	不動産
年金福祉事業団	24,128		832	(832) 23,296	70年 9月	年 7 %	"	"
全国信用金庫連合会	36,400		20,400	(16,000) 16,000	43年10月	2銭5厘	運転	"
E 本長期信用銀行		100,000		(12,000) 100,000	47年 7月	2銭5厘	販売用地 購入	銀行保証
福德相互銀行	64,000	167,000	63,659	(82,821) 167,341	44年12月	年 8.64 %	運転	商手
近畿相互銀行		80,000		(45,000) 80,000	44年 5月	2銭2厘	"	"
東洋信託銀行		350,000		(60,000) 350,000	45年 7月	2銭3厘5毛	販売用地	不動産

借入先	前期 繰越高	当期 増加高	当期 減少高	期末残高	摘要			
					期限	利率	使途	担保
三和銀行		48,752		(32,898) 48,752	昭和 44年 4月	2銭	運 転	商 手
住友銀行		100,000	12,500	(50,830) 87,500	44年 2月	2銭	"	"
富士銀行		20,000		(14,280) 20,000	44年 2月	2銭3厘	"	"
北海道拓殖銀行		55,000	15,000	(40,000) 40,000	43年10月	2銭	"	"
東海銀行		40,000		(34,000) 40,000	44年 7月	2銭	"	"
神戸銀行		10,000		(10,000) 10,000	43年10月	2銭	"	"
徳陽相互銀行		94,000		(79,000) 94,000	44年 1月	2銭5厘	"	"
大阪木材団地		180,000		(48,000) 180,000	46年 8月	2銭5厘	販売用地 購入資金	
合 計	1,156,812	2,748,252	752,466	(1,132,669) 3,152,597				

(注) 期末残高欄上段カッコ書き、金額(内数)は貸借対照表日より起算して、1年以内に返済予定のものであるため、1年以内返済予定の長期借入金として流動負債に掲げてあります。

㊦ 長期未払金明細表

借入先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	期末残高	摘 要			
					期 限	利 率	使 途	担 保
住宅金融公庫	5,975		890	(955) 5,085	昭和 49.10	年 7%	住宅資金	不動産
大阪府	1,391		216	(231) 1,175	昭和 49.10	年 6.5%	"	"
計	7,366		1,106	(1,186) 6,260				

注 期末残高欄上段カッコ書き金額（内数）は貸借対照表日より起算して一年以内に返済予定のものであるため一年以内返済予定の長期未払金として流動負債に掲げてあります。

ト 資本金明細表

銘 柄			発 行 数	券面額又は一株の発行 価格及び資本組入額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既株 発 行 式	額 面 株 式	併大末組株式	株 21440,000	50円	円 1,072,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (第一部)	関係会社が所有す る株式はない
		小 計	株 21440,000		円 1,072,000,000		
資 本 の 額				1,072,000,000円			
準備金の資本組入額			資 本 組 入 額	摘 要			
			53,600千円	昭和41年9月1日増資の際、このうち、53,600千円は資本準備金を取崩して資本に組入れた。(50円のうち5円の割合)			
			計 53,600千円				

㊦ 資本剰余金明細表

区 分	前 期 末 残 高	前期欠損補てんによる 処分種	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金						
株 式 発 行 差 金	70,087,890				70,087,890	
合 計	70,087,890				70,087,890	

㊦ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	47,500	14,500	—	62,000	当期増加額はいずれも前期利益 処分による増加である。 当期減少高は、役員退職に伴う 取崩し及び税法上の買換資産の 特例による圧縮額を代替資産の 取得に伴い取崩せるものである。
退 職 給 与 積 立 金	5,500	4,500	2,000	8,000	
買 換 資 算 積 立 金	55,700	—	19,330	36,370	
別 途 積 立 金	103,000	32,000	—	135,000	
合 計	211,700	51,000	21,330	241,370	

ヌ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期減価償却額	減価償却累計額	当期末残高	減価償却累計率	減価償却方法	減価償却範囲に対する過不足	
建築物	422,688	24,057	73,061	349,627	17.3%	定率法	当期分	累計
構築物	9,794	880	2,887	6,907	29.4	"	—	—
機械装置	211,379	27,878	130,085	81,294	61.5	"	—	—
車両運搬具	159,510	32,031	93,539	65,971	58.6	"	—	—
工具及び器具	455,413	74,078	318,744	136,669	70.0	"	—	—
備品	40,647	4,941	25,360	15,287	62.4	"	—	—
合計	1,299,431	163,865	643,676	655,755	49.5		—	—

(注) 1. 当期償却額の配賦は次のとおりである。

完成工事原価	97,191千円	仮設材等賃貸原価	15,873千円
未成工事支出金	20,289	分譲用不動産	5,557
一般管理費	24,955		

2. 会社の採用している減価償却の基準は法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しています。

ル 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	34,313	58,500	6,198	28,115	58,500	その他減少額は税法による洗替戻入額
法人税等充当金	89,803	155,000	120,473	—	124,330	
退職給与引当金	9,250	4,272	422	—	13,100	
価格変動準備金	14,000	25,000	—	14,000	25,000	その他減少額は税法による洗替戻入額
買換資産引当金	12,230	17,770	—	—	30,000	

2 主な資産負債及び収支の内容

昭和42年12月末日現在における資産負債の内容は次のとおりであります。

(資 産 の 部)

イ 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	摘 要
現 金	5,326	
当 座 預 金	88,023	
普 通 預 金	88,388	
通 知 預 金	146,580	
普 通 定 期 預 金	1,498,785	
積 立 定 期 預 金	138,784	
合 計	1,965,886	

ロ 受取手形業種別内訳表

(単位 千円)

業 種 別	金 額	比 率	主 な る 取 引 先
製 造 業	331,778	15.5%	古 林 紙 工 株
販 売 業	210,505	9.8	兼 松 株 いずみや株
サ ー ビ ス 業	755,210	35.5	株 大 阪 帝 国 ホ テ ル
不 動 産 業	376,294	17.5	大 京 観 光 株
そ の 他	467,420	21.7	三 井 物 産 株 三 菱 商 事 株
合 計	2,141,207	100.0	

受取手形及び割引手形期日別内訳表

(単位 千円)

受 取 手 形	割 引 手 形
決 済 期 日 金 額	金 額
昭和43年 1月 84,981	208,880
" 2月 180,588	134,704
" 3月 71,558	380,542
" 4月 140,759	155,950
" 5月 137,219	91,845
" 6月 181,519	19,182
" 7月以降 1,344,633	0
合 計 2,141,207	986,058

ハ 関係会社受取手形

(単位 千円)

相 手 先	金 額	内 容
丸 末 興 業 株	200,225	工 事 代 金

ニ 完成工事未収入金

(イ) 相手先業種別内訳は次のとおりであります。

(単位 千円)

業 種 別	金 額	比 率	主 なる 相 手 先
製 造 業	176,052	19.7%	古 林 紙 工 ㈱
販 売 業	40,047	4.5	住 友 商 事 ㈱
官 公 署	177,105	19.9	大 阪 市
私鉄及サービス業	69,858	7.8	南海電気鉄道㈱
不 動 産 業	221,979	24.9	東 洋 不 動 産 ㈱
そ の 他	206,494	23.2	
合 計	891,535	100	

(ロ) 未収金回収状況は次のとおりであります。(関係会社を含む)

(単位 千円)

前期繰越金	当期完成高	合 計	当期回収高	期末残高	回 収 率
895,626	10,175,942	11,071,568	10,180,038	891,535	91.9%

(ハ) 滞 留 状 況 (関係会社を含む)

(単位 千円)

昭 和 4 1 年 1 2 月 期 計 上 額	53,129
昭 和 4 2 年 1 2 月 期 計 上 額	838,406
合 計	891,535

ホ 分譲用不動産未収入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
岸 本 重 一	4,008	南河内郡美原町平尾分譲地
ス テ ン レ ス パ イ プ	87,500	"
大 日 本 塗 料	37,132	"
彌 栄 電 線	126,000	"
合 計	254,640	

大末組

へ 未成工事支出金

(単位 千円)

種 類	内 容	金 額	
材 料 費	鋼 材 セ メ ン ト 木 材	4 8 0,8 4 8	
外 注 費	鉄 骨 組 立 等	9 5 4,0 3 2	
経 費		2 4 7,4 6 9	
合 計		1,6 8 2,3 4 9	

(注) なお未成工事支出金の繰越、発生及び振替状況は次のとおりである。

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
前 期 繰 越	1,3 7 6,2 2 0	
期 中 発 生 高	9,4 4 9,3 6 4	
計	1 0,8 2 5,5 8 4	
完 成 工 事 振 替 高	9,1 4 3,2 3 5	
期 末 残 高	1,6 8 2,3 4 9	

ト 分譲用不動産

内 訳	数 量	取 得 原 価
長野県白馬村 分譲地	5 0,7 0 9 坪	2,6 2 6,4 0 5 千円
河内長野市三日市町 "	5 1,1 4 0	
奈良県生駒郡平群村 "	1 7,9 1 0	
和歌山県日高郡 "	2 2,4 8 1	
南河内郡美原町 "	5 9,8 4 3	
北河内郡交野町 "	1 5,0 7 2	
その他販売用不動産	2 4,1 3 1	

チ 材料及び貯蔵品

(単位 千円)

種 類	金 額	摘 要
鋼 材	7 4,4 5 3	
木 製 仮 設 材	9 1,9 7 9	
そ の 他 工 事 用 諸 資 材	8,8 1 3	
合 計	1 7 5,2 4 5	

リ 前 渡 金

(単位 千円)

種 別	金 額	主 なる 取 引 先
外 注 費 前 渡	40,532	大協建工、山野工務店
計	40,532	

ヌ 前 払 費 用

(単位 千円)

種 別	金 額	主 なる 取 引 先
未 経 過 支 払 利 息	38,688	三和銀行 住友銀行 他
未 経 過 支 払 割 引 料	14,122	" " 他
そ の 他 前 払	273	
計	53,083	

ル その他の流動資産

(単位 千円)

相 手 先	内 容	金 額	摘 要
モーター十万	立 替 金	6,953	下請材料立替金
三喜不動産	"	37,527	"
松原市商工会	"	3,500	"
山本作一他	"	5,996	"
誉 昭枝	"	20,000	"
山形 普	"	7,600	"
鈴木鉄筋	"	6,533	"
大キ商事他	"	8,793	"
岩田合資	"	20,000	"
役 員 他	"	3,762	仮 払
末 広 組	未 収 入 金	4,113	仮設材損料
双葉塗装店	貸 付 金	4,800	短期貸付金
正和木材	"	15,000	"
上坂組他	"	8,125	"
交通学園	短 期 保 証 金	60,000	脚注参照
前田不動産	"	17,106	入居斡旋千代田ビル
藤井寺市役所	"	5,500	円橋浄水工事契約
大生建材	"	3,300	鋼管ポスト
広瀬鋼材	"	3,740	ヒカリヤ住ノ江マンション
啓東産業	"	2,050	シートパイル
上田かず子他	"	6,318	
そ の 他		8,510	
合 計		259,226	

大末組

ヲ 出 資 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
八 尾 信 用 金 庫	1,850	
相 互 信 用 金 庫	3,000	
河 内 信 用 金 庫	2,120	
富 士 車 輛 協 同 組 合	1,500	
東 京 産 業 信 用 金 庫	3,500	
三 徳 信 用 組 合	1,500	
天 野 山 カ ン ト リ ー ク ラ ブ	800	
総 武 開 発 カ ン ト リ ー ク ラ ブ	950	
東 城 陽 ゴ ル フ ク ラ ブ	800	
ク ラ ブ 千 歳 他 11 件	1,720	
合 計	17,740	

ワ 長 期 保 証 金

(単位 千円)

相 手 先	内 容	金 額
㈱ 岩 田 商 会	借 室 保 証 金	5,330
朝 日 石 綿	取 引 契 約	2,000
鷺 江 剛	借 室 保 証 金	550
和 歌 山 地 方 裁 判 所	供 託 料	1,500
神 戸 松 井 ビ ル	借 室 保 証 金	384
桜 木 ビ ル デ ィ ン グ	"	347
㈱ 東 京 堂 他 20 件		2,215
合 計		12,326

カ 役 職 員 事 業 保 険 料

(単位 千円)

保 険 会 社 名	保 険 料 払 込 済 額	摘 要
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	8,805	退職給与金の引当によるもの
第 一 生 命 "	18,799	
大 同 生 命 "	7,959	
住 友 生 命 "	9,337	
明 治 生 命 "	5,088	
安 田 生 命 "	5,970	
合 計	55,958	

ヨ 長 期 工 事 未 収 入 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 喜 不 動 産 ㈱	194,965	
合 計	194,965	

タ 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
ホ テ ル 千 疊	261,517	
三 紀 建 築 事 務 所	17,582	
三 和 工 務 店	9,580	
岡 山 乳 飲	13,865	
松 井 組 他	110,420	
合 計	412,964	

(負債の部)

イ 支払手形(設備関係支払手形 関係会社支払手形を含む)

(単位 千円)

内 訳	金 額	備 考
通常取引に基づくもの	3,028,459	
設備代	78,378	
関係会社に対するもの	111,685	
合 計	3,218,522	

支払手形期日別内訳(設備関係支払手形 関係会社支払手形を含む)

(単位 千円)

支 払 期 日	金 額	備 考
昭和43年1月	521,967	
2月	593,905	
3月	589,457	
4月	657,043	
5月	665,908	
6月~12月	106,029	
昭和44年1月以降	84,213	
合 計	3,218,522	

ロ 工事未払金

(単位 千円)

項 目	金 額	備 考
材料費	119,404	
外注費	516,659	
経費	38,045	
合 計	669,108	

ハ 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返済期日	利 率	担 保	備 考
三和銀行 松原支店	10,000千円	43. 3. 5	日歩2銭	不動産	
"	50,000	43. 2.29	2銭	"	
"	25,000	43. 1.31	2銭	"	
住友銀行 天王寺駅前	50,000	43. 2.29	2銭	"	
"	50,000	43. 2.12	2銭	"	
三井銀行 難波支店	20,000	43. 2.29	2銭	有価証券	
大和銀行 富田林支店	20,000	43. 3. 9	2銭4厘	不動産	
富士銀行 堺支店	29,943	43. 2.10	2銭3厘	商 手	
神戸銀行 大阪南支店	10,000	43. 2.29	2銭1厘	"	
福德相互銀行 桜川支店	15,000	43. 2.12	2銭1厘	"	
幸福相互銀行 花園支店	50,000	43. 2.29	1銭6厘	預 金	
相互信用金庫 本店	40,000	43. 3. 9	2銭1厘	商 手	
"	60,000	43. 3. 9	1銭7厘	預 金	
"	60,000	43. 3. 9	1銭7厘	"	
八尾信用金庫 松原支店	50,000	43. 2. 1	1銭7厘	"	
"	8,500	43. 2. 1	1銭8厘	"	
大阪第一信用金庫 大正橋支店	30,000	43. 3.11	2銭4厘		
河内信用金庫 本店	75,000	43. 2. 6	1銭5厘5毛	預 金	
商工組合中央金庫 堺支店	10,000	43. 1.25	1銭6厘	"	
"	4,700	43. 1.25	1銭8厘5毛	有価証券	
徳陽相互銀行 東京支店	30,000	43. 2.13	2銭4厘	預 金	
"	20,000	43. 2.20	1銭6厘	"	
埼玉銀行 池袋支店	200,000	43. 2.29	2銭	不動産	
北海道拓殖銀行 池袋支店	50,000	43. 2.29	2銭	"	
福德相互銀行 桜川支店	8,000	43. 1.31	1銭6厘	預 金	
合 計	976,143				

大末組

ニ 未 払 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
大阪木材工場用地協同組合分譲用不動産購入代	386,810	
佐藤雄太郎 他	117,834	
未 払 配 当 金	661	
そ の 他	7,955	
合 計	513,260	

ホ 未 払 費 用

(単位 千円)

大丸百貨店物品購入代ほか	11,047	
合 計	11,047	

ヘ 未成工事受入金

(単位 千円)

期 首 残 高	期 中 受 入 金	完 成 工 事 振 替 高	期 末 残 高
1,371,735	9,646,907	9,337,536	1,681,106

ト 預 り 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
12月分源泉徴収所得税	8,700	
" 健康保険料	1,082	
" 厚生年金保険料	776	
" 失業保険料	817	
" 源泉徴収住民税	973	
そ の 他	33,827	
合 計	46,235	

チ 法人税等充当金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
第 2 1 期 法 人 税	108,000	
" 住 民 税	16,330	
合 計	124,330	

リ その他の流動負債

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
社員貯蓄組合預り金	25,806	
総武開発㈱前受割引料他	80,575	
合 計	106,381	

その他の

(1) 資金繰り実績表

(単位 千円)

区分	昭和42年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
前月繰越金	2,160,887	2,134,099	2,381,499	2,511,894	2,404,406	2,254,859	2,601,096	2,125,076	2,322,828	2,234,912	2,068,558	2,065,169	2,160,887
営業収入	214,784	587,647	896,448	3,605,558	684,141	810,987	599,116	815,427	765,851	738,797	891,763	1,753,589	911,905
営業外収入	2,362	12,774	45,800	24,687	20,627	35,683	22,055	9,994	32,167	24,137	40,807	41,884	312,932
借入金	292,500	499,700	434,900	492,000	268,752	720,000	360,000	550,000	388,000	534,000	615,000	1,130,000	628,452
その他	15,601	20,255	8,939	17,276	3,626	14,262	9,523	11,216	11,999	16,550	12,315	20,517	162,079
計	525,197	1,120,376	1,386,087	894,521	977,146	1,580,887	990,694	1,386,637	1,198,017	1,318,484	1,559,885	2,945,990	1,587,821
原価支出金	242,888	557,278	784,856	663,911	762,520	439,890	746,802	709,008	751,950	775,568	742,624	1,176,737	835,402
分譲用不動産関係支出	13,340		31,500	41,114	20,301	275,295	300,747	68,048	13,333	102,129	5,613	926,430	1,732,500
設備関係支出	37	11,912	8,984	13,459	17,455	17,533	5,055	72,066	15,080	9,126	28,189	103,302	302,198
経費	199,14	47,038	35,468	35,982	48,477	39,001	72,092	37,954	36,621	32,655	33,807	83,751	522,760
支払利息・割当料	14,645	20,892	37,450	23,449	17,049	45,172	25,803	32,553	35,284	36,178	29,048	62,038	379,061
借入金返済	217,824	140,888	231,520	191,932	168,528	869,961	260,285	193,861	401,172	469,542	661,959	622,696	3,929,668
税金配当	15,630	48,081	130,529	12,727	44,631	1,403	86	5,438	75	24	45,93	272	268,189
その他	27,657	47,892	23,735	56,435	47,732	46,345	55,844	69,962	32,468	54,621	57,486	70,048	590,175
計	551,935	872,976	1,255,692	1,002,009	1,126,693	1,234,650	1,466,714	1,188,885	1,285,938	1,479,843	1,563,269	3,045,274	1,607,383
次月繰越金	2,184,099	2,381,499	2,511,894	2,404,406	2,254,859	2,601,096	2,125,076	2,322,828	2,234,912	2,068,558	2,065,169	1,965,885	

大末組

(2) 今後の金繰り予定表

(単位 千円)

区 分		43年1.2月	3.4月	5.6月	計
前 月 繰 越 金		1,965,885	2,115,885	1,752,885	1,965,885
収 入	営 業 収 入	1,502,000	1,831,000	1,962,000	(二) 5,295,000
	営 業 外 収 益	17,000	23,000	34,000	74,000
	借 入 金	765,000	375,000	575,000	1,715,000
	そ の 他	30,000	50,000	50,000	130,000
	計	2,314,000	2,279,000	2,621,000	7,214,000
支 出	原 価 支 出 金	1,373,000	1,744,000	1,798,000	4,915,000
	設 備 関 係 支 出	13,000	45,000	37,000	95,000
	経 費	95,000	88,000	110,000	293,000
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	77,000	85,000	64,000	226,000
	借 入 金 返 済	476,000	355,000	352,000	1,183,000
	税 金 ・ 配 当	80,000	255,000	25,000	360,000
	そ の 他	50,000	70,000	70,000	190,000
	計	2,164,000	2,642,000	2,456,000	7,262,000
次 月 繰 越 金		2,115,885	1,752,885	1,917,885	

(3) 工事の完成保証に関する事項

当社が公共工事に関して、他社の工事の完成を発注者に対して保証しているもので、決算期（昭和42年12月末日）終了後、会社整理の段階に入つたものは下記のとおりである。

記

他社に対する工事の完成保証

昭和43年3月1日現在		俣岡組（昭和43年3月14日大阪地裁に対して和議整理の申請）						大洋建設工業㈱（昭和43年2月8日大阪地裁に対して和議整理の申請）		計	
区	分	発注者	日本住宅公団	岡山市	関東財務局	労働福祉事業団	日本住宅公団	大阪府	大阪府	（単位 千円）	
1								大	阪		
2		工事名	普分 石澄団地建築	青輝枝線16号他	東久留米 第2住宅3区建築	関東労災病院建築	庄内山26住宅建築	阿倍野 府税事務所新築	長吉大反 北住宅1区建設		
3		契約額	285,198	8,570	98,492	110,507	104,882	71,000	89,000	767,649	
4		受下げ額	230,905	4,250	55,863	44,000	74,465	20,090	73,913	503,486	
5		差引契約残額 （3-4）	54,293	4,320	42,629	66,507	30,417	50,910	15,087	264,163	
6		出来高	(89.3)% 254,722	(87.6) 7,504	(77.0) 75,839	(83.0) 91,721	(75.0) 78,661	(26.1) 18,558	(83.0) 73,913	600,918	
7		残工事高 （3-6）	(10.7)% 30,476	(12.4) 1,066	(23.0) 22,653	(17.0) 18,768	(25.0) 26,221	(73.9) 52,442	(17.0) 15,087	166,731	